第17回 備える

南海トラフ対策 見直しへ大詰め

最大震度7を観測し、被害が拡大し続けている能登半島地震は、災害がいつ、どこで起きるか分からないと改めて突きつけた。太平洋側で警戒が必要なのは、最悪で32万人以上の死者が出るとされる南海トラフ巨大地震。国は2014年に同地震の防災対策を盛り込んだ基本計画を策定し、被害を減らす目標を掲げた。今春で10年が経過するのに合わせ、新たな被害想定と改定した基本計画が公表される。現在の想定を振り返り、今後のポイントを探った。（城石愛麻）

南海トラフの新たな防災対策や被害想定を議論する内閣府の作業部会＝東京・千代田区の内閣府中央合同庁舎で

現在の想定は

■全国死者 東海中心に32万人超

12年に内閣府中央防災会議のワーキンググループ（作業部会）が公表した被害想定では、季節や時間などの前提条件によって異なる数多くの被害を試算。冬の深夜にM9の地震が発生した場合に、東海地方を中心に全国30都府県で最大32万3千人の死者が出るとされた。

中部7県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野、福井、滋賀）の犠牲者は計約17万5750人。内訳を見ると、最多は静岡県の10万9千人。三重県の4万3千人、愛知県の2万3千人が続く。滋賀県は500人、岐阜県は200人、長野県は50人で、福井県はわずか。

被害を大きくするのは津波だ。静岡県は10万9千人のうち9万5千人（87％）、三重県は4万3千人のうち3万2千人（74％）が津波による死者と見込む。全国でも32万3千人のうち、7割以上の23万人が津波による死者だ。一方、愛知では建物倒壊による死者が最多で、2万3千人のうち1万5千人（65％）。岐阜、長野、滋賀の死者も多くが建物倒壊が原因だ。一部に火災や急傾斜地の崩壊による被害も含まれる。

■防災計画 減災目標 達成厳しく

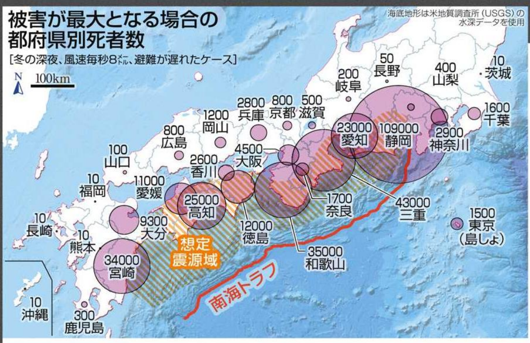
14年に内閣府中央防災会議が発表した「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」では、30万人以上に上る想定死者数を23年度までの10年間で8割減らし、建物被害を約250万棟から5割減らす目標を掲げた。

被害を減らすための具体的な対策として、建物の耐震化率の向上や津波避難施設の指定の増加、火災の延焼につながる木造住宅密集地の解消などを挙げた。

ただ、19年5月に国が行ったフォローアップ調査では、18年度時点で死者数は27％減の24・2万人、建物被害は13％減の217万棟にとどまる。家具の固定や密集市街地の解消など、48に上る具体的な目標のうち達成が見込まれるのは約半分で、厳しい見通しとなっている。

■経済被害 インフラなど220兆円

経済被害も甚大だ。揺れや津波、火災による経済被害は最大220兆円とされる。内訳は、住宅やインフラなどへの被害が169兆5千億円、生産やサービスの低下による被害が44兆7千億円、交通の寸断による影響が6兆1千億円。東日本大震災は住宅やインフラなどへの被害が16兆9千億円で、南海トラフ地震はその10倍以上となる。



中部地方の最大死者数の内訳

概数のため必ずしも計算は合わない　－…わずか

	建物倒壊	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
静岡県	13000	95000	40	1600	109000
愛知県	15000	6400	50	1800	23000
三重県	9800	32000	60	900	43000
滋賀県	500	－	－	－	500
岐阜県	200	－	20	－	200
長野県	50	－	10	－	50
福井県	－	－	－	－	－
合計（全国）	82000	230000	600	10000	323000

地震の被害規模

	関東大震災［1923年］	阪神大震災［1995年］	東日本大震災［2011年］	南海トラフ（冬の深夜、風速毎秒8mの想定）
マグニチュード	M7.9	M7.3	M9.0	M8～9
被害総額	55億円	9兆6000億円	16兆9000億円	220兆円
死者	10万5000人	6434人（災害関連死含む）	1万5900人	32万人超

今後のポイントは

内閣府中央防災会議の作業部会は、基本計画の策定から10年がたつのに合わせ、昨年4月から新たな防災対策を議論している。被害想定の見直しに向けた議論も始まり、新たな対策とともに報告書にまとめる。

10年間で建物の耐震化など対策を進めてきた一方、地方を中心に人口減少や少子高齢化が進み、防災を担う行政職員の人手はますます減少。新たな被害想定をどこまで抑え込めるか、注目される。

新たな防災対策では、行政サービスとしての防災対応の限界を強調し、国民一人一人の「自助」や地域の「共助」を求める方針だ。

新しい被害想定では、12年の被害想定で試算しなかった、避

関連死の数 初めて試算

新たな被害想定のポイント	・人口減少や少子高齢化の中での被害の軽減 ・災害関連死を初めて試算 ・「半割れ」被害を推計
新たな対策のポイント	・行政の限界と「自助」「共助」の強調 ・臨時情報や事前避難の周知 ・デジタル技術の活用 ・決済システムの維持 ・「事前復興」の推進

難生活で負った病気やけがを悪化させて亡くなる「災害関連死」の犠牲者数を初めて試算する。16年の熊本地震で、災害の直接的な影響による死者数を災害関連死の犠牲者が上回ったことで注目されるようになったため

臨時情報の仕組み 周知

だ。会議では専門家から「南海トラフ地震では支援者数が大きく不足し、過去の災害と比べ災害関連死が大幅に増えると考えられる」と危機感を訴える声が上がっている。

想定震源域全体が一気に揺れる最大クラスの地震だけでなく、想定震源域の東西どちらかで大地震が発生し、時間差で残りの地域でも後発地震が発生する「半割れ」の被害も推計する。

新たな対策には、半割れの地震後に気象庁が発表する「臨時情報」や、後発地震に備えて沿岸自治体に国が1週間の事前避難を求める仕組みの周知も盛り込む。

臨時情報は19年5月に運用が始まったが、内閣府が昨年7～10月にインターネットで行った調査では、全国的に制度の認知度は3割弱と極めて低かった。作業部会に参加する専門家からは、臨時情報への誤解や住民の混乱を懸念する声が出ている。

作業部会主査を務める名古屋大の福和伸夫名誉教授は「新型コロナウイルス禍で住民への説明機会が失われた。もう一度、一から出直す必要がある」と周知の必要性を強調する。

デジタル技術の活用や、現金以外の決済システムの維持、平時から被災後の復興方針などを検討しておく「事前復興」の推進も課題として盛り込む。新しい被害想定や作業部会の報告書を踏まえ、内閣府は今春にも、新たな南海トラフ地震対策の基本計画を策定する予定だ。

次回の「備える」は2月5日の予定です。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています